

〔書 評〕

飯田 繁 著

『マルクス貨幣理論の研究』

酒 井 一 夫

1.

わが国におけるマルクス貨幣論の研究は、戦後つねにインフレーションの問題をめぐって展開されてきたと言ってよい。昭和30年ごろからはじまった不換銀行券論争も、戦中戦後のインフレおよびその収束後の「デフレ」現象を踏まえて、不換銀行券の本質ならびに運動法則の究明に論議が集中されたものであった。この論争は、通貨・信用制度、国際通貨、各国金融史等の諸分野に研究の裾野を拡げるとともに、マルクス貨幣・金融理論の水準を高めて行ったが、肝心の不換銀行券の本質とその運動については不換紙幣説と信用貨幣説とが鋭く対立したままであったので、論争の成果が明示されず、論争自体も時日の経過につれて風化しつつあった。

そこへ近代経済学から《新しいインフレーション》論が導入され、ディマンド・プル、コスト・プッシュ、管理価格などのインフレ要因が指摘されるようになった。これに影響されてマルクス貨幣論者のなかにも、現代資本主義の諸特徴からインフレの必然性を説明し、ひいてはマルクスの「紙幣流通の独自の法則」を無視しないまでも軽視する傾向を生じてきた。これらの論者からすれば、マルクス貨幣論に直接立脚するインフレ論は、貨幣論視角＝単純商品流通視角と映ったわけである。

たしかに、解明されるべきは現代インフレであって古典インフレではない。けれども現代インフレは古典インフレと本質的に異なるものであろうか。インフレの契機、発生ルート、進行の態様、そしてまたその社会的影響において、現代インフレは古典インフレとは比較にならない複雑な様相を呈する。しかしながら現象的には違っても、インフレの本質においては現代インフレも古典インフレと異なるものではなく、むしろ古典インフレ

をしっかりと把握し、その基礎の上に現代インフレを解明すべきである。こういうふうに強く主張しているのが、飯田教授の『マルクス貨幣理論の研究』である。

教授は、本書の序文のなかで述べている。「インフレの本質を説くさいには、古典・現代にかかわらず、インフレーションの「貨幣性」（「資本性」ではなく）が強調されなければならない。」ここに言う「インフレの貨幣性」とは、「インフレーションの本質・核心が貨幣理論段階にある」のであり、このことは資本理論段階に移行してもやはり生きていることを意味する。ただし資本の総過程のなかの流過程（ $G-W$ および $W'-G'$ ）においては商品資本も貨幣資本も、単なる商品、単なる貨幣として転形が行われるにすぎないからである。商品—貨幣—資本と理論は上向して行くけれども（この3範疇を教授はマルクス経済学の三本柱とする。前著『商品と貨幣と資本』1981）、先行の理論はより高次の段階でも依然として有効な領域がある。インフレーションは貨幣理論段階で本質的に規定され、この本質規定は資本理論段階でも妥当する。だから「インフレの貨幣性」を強調するのだと、多分に現代インフレ論を念頭におきつつ、教授は主張しているのである。

2.

『マルクス貨幣理論の研究』は、前述のような意図の下に書かれているが、その内容は、第一部「本論」が第一章「貨幣の本質・発生・物神性」、第二章「貨幣の諸機能」、第三章「貨幣の価値・流通量、貨幣・代用貨幣の運動——貨幣数量説批判——」とから構成されており、『資本論』第一巻第一篇を対象とした研究であることがわかる。第二部は「補論」で、「貨幣の必然性——貨幣発生の理論——」、「貨幣理論の地位と課題——商品理論から資本理論への中間項——」、「貨幣流通の諸法則が支配するもの・ところ」、「貨幣流通の諸法則と貨幣政策」の4つの章がこの順に収められ、それぞれ本論の叙述の理解を助け、あるいはより掘下げた研究の役割をもたせている。^[4]

補論の各章は、時期的には本論よりも早く執筆された独立の論文であって、本論の主要な論点を導く教授の思考の過程を示すものと見てよいであろう。筆者はそう読ませてもらったので、本論の紹介のなかで必要に応じて補論に触れることにしよう。さて本論であるが、それは『資本論』冒頭の第一篇「商品と貨幣」に即応して展開されている。だがそれはたんなる『資本論』の解説ではない。『資本論』や『経済学批判』に忠実に立脚しながら

らも、飯田教授の展開する貨幣理論である。というのは叙述の仕方や強調点に教授独自の展開が見られるからである。

マルクス貨幣理論が、3つの章の標題の示すように、貨幣の本質論、機能論、価値論をもって構成されるとしている点がすでにそうである。この構成は妥当なものと考えられ、筆者も学生に対する講義で採用してきたものである（中身は劣るが）。しかし章別構成よりも、各章の内容が重要なことは言うまでもない。ここで教授の貨幣理論の全容を伝えることはできないが、とくに特色と思われる箇所、独自の展開をしている点をあげて見よう。

(1) 貨幣の本質論が貨幣の発生論＝貨幣の必然性の理論に先行していること。換言すれば貨幣の必然性は貨幣の本質が明らかにされてから論証されるとしている点である。これは『資本論』の価値形態論を貨幣の本質論と見、交換過程論を貨幣の発生論＝必然性論ととらえる見方を意味する。この見解が独自であるというのはいえ——その見解はローゼンベルグの『資本論註解』に見られるとはいえ——、わが国では価値形態論と交換過程論と合わせて貨幣の必然性を解明するものとし、価値形態論においては理論的必然性が、交換過程論においては現実的（実践的）必然性が説明されているという見方が流布し、さらには物神性論も加えて三通りの仕方では貨幣の謎が解かれているという見解さえあるからである。

飯田教授は貨幣の必然性を「貨幣発生論の必然性」と理解し、本質の不明なもの発生論が解けるかという論法で、まず本質論があり、ついで発生論があるとする。こうして価値形態論＝本質論、交換過程論＝発生論の必然性論という位置づけがなされ、価値形態論において一般的等価形態（または一般的等価物）という貨幣の本質が明らかにされ、交換過程論においては全面的な商品交換の矛盾を解決するものとして特定商品が一般的等価形態におかれるという貨幣の発生・必然性が説かれるとする。たしかにこの本質・発生論という整理は簡明で整然としている。しかしながら貨幣の必然性を貨幣発生論の必然性に限定してよいかどうか、多少の不安は残る。というのは、さきに述べた価値形態論と交換過程論との統一的理解をめぐる論争があるからであり、教授も関連文献はあげているものの立ち入った検討は加えていないからである。

補論の第一章「貨幣の必然性」は、だいぶ以前に書かれた論文のようであるが、貨幣の必然性からはじめて貨幣の本質を説くカウツキーやヒルファディングを批判して、自説の貨幣の本質→発生論を詳しく展開している。ただ章中に「価値・価値形態の必然性」が「交換過程ではじめて現実化される」という意味合いのことが述べられており、貨幣の必

然性を発生の必然性と押えているばかりでもなさそうである。じっさいこの必然性という言葉は、マルクス経済学者達によって好んで使われるが、価値形態の、貨幣金の、物神性のいずれにも言えそうな気がする。

(2) 貨幣の5つの機能を、正・反・合という弁証法的手法を用いて一貫して説明していることである。5機能は平板には扱われない。価値尺度、流通手段、《貨幣としての貨幣》が第1次の序列である。価値尺度は貨幣の本質から直接導かれるが、価値尺度を否定・止揚するのが流通手段である。価値尺度としての観念的の量は流通手段としては現実的の量に転化し、他方価値尺度としては完全金量であったものが流通手段としては不完全金量に発展する。教授はこの二面的な否定を《等価性》と《象徴性》という概念を用いて説明する。流通手段をさらに否定したのが《貨幣としての貨幣》であって、それは否定の否定であるから価値尺度と流通手段との総合・統一である。それは価値尺度の観念性、流通手段の象徴性を否定して、現身の金をもって果たさねばならない機能である。

《貨幣としての貨幣》に属する3機能は第2次の序列をなすが、それらが現実の金で現われることは共通である。さてその第1は蓄蔵貨幣であるが、それは流通手段の否定によって成立する。それはよいとして議論のある铸貨準備金はどう扱われるか。ここに教授の弁証法が力を発揮する。铸貨準備金は流通手段の内在的否定であり、蓄蔵貨幣は流通手段の超越的否定だというのである。どちらも非流通手段であることは同じであるが、一方は流通の内部における否定であり、他方は流通の外部における否定だとされるわけである。この論法はそれなりに筋は通っているし、铸貨準備金の規定についても異議があるわけではないが、こうした否定の論理の適用は精巧すぎてわたくしはついて行けない。

《貨幣としての貨幣》のつぎの機能は支払手段であり、それは蓄蔵貨幣の否定として現われる。けれども蓄蔵貨幣は流通手段の否定であったから、支払手段は流通手段の否定の否定・総合であるとして、もっぱら流通手段を止揚するものとして支払手段の説明に重きがおかれる。商品販売方法の変化、商業信用の発生、信用貨幣の派生、教授の詳しい説明が展開される。教授は蓄蔵貨幣の否定を内在的否定といい、流通手段の二重の否定を外在的否定と呼んでいるが、支払手段としては後者の総合を重視していることは明らかである。ここでも否定の論理の適用に前と同じような印象が残る。

さいごに世界貨幣の機能であるが、じつはわたくしはこの機能を教授がどう弁証法的に解明してくれるか期待をもって読んだのであるが、教授は世界貨幣を《貨幣としての貨

幣》の総合ととらえ、総合とはこれまでの4つの「国内貨幣の諸機能はそれぞれ止揚される」ことと述べている。わりあいあっさりした説明になっており、これまでの諸機能の説明がしつこく否定の論理を追求したのにくらべて弁証法が鈍っていると感じられる。

とはいえ貨幣諸機能の弁証法は、マルクス貨幣理論にとって核心的問題であって、教授がこの点において格段の理解を切り開いたことに賛辞を惜しまない。その上でのことであるが、あえて偶感を述べさせて貰ったのは、貨幣機能そのものの自己否定的発展は、基本的には商品流通の発展・転化に即して展開せられるべきものとの私見が背後にあるからである。

(3) 流通必要金量という概念を重視し、貨幣数量説を徹頭徹尾排除することである。「流通に必要とされる金量」は「実現されるべき諸商品価格の総額」によってきまり、その反対ではない。それは価格においてすでに表示されている観念的金量が現実の金量に転化するだけだからである。この法則を「貨幣流通の諸法則」と呼んでいるが、その真髄は商品諸価格→貨幣流通量にあるのであって（補論第3章で詳しく論じられる）、その反対である貨幣流通量→物価を主張する数量説とはあい容れない。教授は流通必要金量の商品価格総額に対する「受身性」「被規定性」を強調する。それにしても「げんじつに流通しなければならぬ金量」は、商品流通の発展するにつれて2種の代用貨幣——国家紙幣と信用貨幣——によって節減されるようになる。こうして現代では金の流通は国内的には全く見られなくなり、流通必要金量は代用貨幣によって代位・占拠されるに至っている。そうであっても「金代用物流通の基盤・流通必要金量は健在、金の流通が金代用物の流通を根底的に規制している」と教授は主張される。

流通必要金量の重視、反数量説の主張は、マルクス経済学者にとって当然のことであって、なにも教授の独自性としてあげるに及ばないかもしれない。しかし最近ではマルクス経済学者のなかにも、流通必要金量の概念の有効性について疑問を感ずる向きも出ているので、教授の確乎たる主張はやはり指摘してよい。教授が、金の流通なき現代においても「流通必要金量の健在」を主張されるのは、商品価値の表現が「迂回性」をもっており、「金は依然として価値尺度の機能をはたしつづけ」ているからであり、円やドルなどの貨幣名は観念的金量を表示しているからである、という。

教授も述べているように、流通必要金量が計測不可能だからといってこの概念を捨てることはできない。教授のように理解するのがマルクス貨幣論者にとっては本筋である

う。とはいえ現状分析を志す者にとって上の説明だけでは満足できないことも事実であろう。もともと流通必要金量が重要なのは、「紙幣流通の独自の法則」が展開される基準としてである。すなわち国家紙幣の発行が流通必要金量を上回ると紙幣の代表する金量が減少しインフレが発生するが、その限度内に止まるかぎり《紙幣に特有な運動》は生じない。つまり流通必要金量はインフレか否かの判断基準を提供するものだ。インフレとそうでない物価騰貴との区別は、不換銀行券論争において主要なテーマとされ、教授もその区別の重要なことを説いておられる。しかし、マイルド・インフレと言われ、世界インフレと言われている物価騰貴は果たしてインフレなのかどうか、あるいはどの程度までインフレでどの程度までそうでないのか。それを判定する鍵は流通必要金量である。ところがそれが明確な大きさとしてつかめないものであるとすれば、インフレーションをどのようにして論証したらよいか。

流通必要金量を、たとえ直接に計測不可能だとしても、それを間接に表示する指標はないものであろうか。それを探す努力をする一方、流通必要金量の概念をもっと現実接近させる工夫をこらすのも、われわれに残された課題であるとわたしは考えている。これは書評から逸脱したことであるけれども。

(4) 現代インフレは不換銀行券インフレであって、不換銀行券は価値表章と利子つき資本との二面性をもち、価値表章としては「紙幣流通の独自の法則」に従い、利子つき資本としては貸付—返済という「還流の法則」に従う。かくて不換銀行券は一方ではインフレを惹起し、他方では流通量の伸縮運動をする。この不換銀行券の二重の本質とそれに見合う運動法則というシェーマは、教授が長年にわたって多くの著書で論述されてきたところであるが、本書でも本論のしめくりでそれが要述されており、教授の最大の特色としてあげないわけにはいかない。ただわたしは、この点についてはだいたい前に論評させてもらったことがあるので（『経済評論』、昭和37年12月号）、そのくり返しは避けたい。

本書での論調から言えば、不換銀行券インフレーションは「インフレの貨幣性」を論証するために述べられていると思う。価値表章としての不換銀行券は、その発行総量が流通必要金量を超えれば各紙券の事実上代表する金量の減少を生じ、インフレーションが発生する。これは国家紙幣がそうであったのと異なるところはない。単純商品流通において考察された国家紙幣の運動法則が、資本主義的商品流通における不換銀行券の運動においても当てはまる。インフレの本質においては変りはない。それが「インフレの貨幣性」の強

調となったのである。

けれども教授は、国家紙幣(古典)インフレと不換銀行券(現代)インフレとを同一視しているわけではけっしてない。不換銀行券は、価値表章のほか、利子つき資本の本質をもっている。この性質の限りでは、不換銀行券もその前身である兌換銀行券と同じように、民間需要に対して銀行信用を媒介にして貸付発行される。このばあいの不換銀行券の流通は、再生産的需要に応じており、流通必要量の増減に応じて内在必然的に伸縮する。貨幣流通の諸法則が支配し、ここからはインフレは生じない。しかし不換紙幣と不換銀行券との大きな違いは発行主体にある。一方は国家が直接発行し、他方は中央銀行が発行する。だから不換銀行券は上述のような民需に応じた発行をされるのであるが、それと同時に国家の非再生産的需要に基づく発行要請を中央銀行は拒否しえない。国債引受という形で不換銀行券が増発されることになるが、この増発は再生産外の国家需要に応ずるものであるから、内在必然的な伸縮機構を欠き、国家債務の累積につれて流通必要量を超えやすく、超えても自動的に縮小しない。こうしてインフレーションが発生する。

教授の不換銀行券論は論争の試練をくぐってきており、きわめて精緻に構成され、矛盾のない体系に仕上げられている。そうして教授は、不換銀行券インフレーションにかんする現代機構の分析はマルクス貨幣理論の延長・展開の試みだとしている。そうした方向で教授の不換銀行券論を見るとき、なお残された問題があるように思う。

その一つは、教授の代用貨幣のなかに預金貨幣がほとんど出てこないことである。預金貨幣は現代通貨の大宗を占め、資本流通の領域では専一的に流通している。預金貨幣の本質究明の必要もさることながら、教授の論法に沿っても、流通必要量への対応において、現代インフレの発生において不換銀行券を代位するものとして預金貨幣の役割を看過できないであろう。その二は非インフレ物価騰貴の解明をもっと進めて欲しいことである。インフレと非インフレ物価騰貴とは厳密に区別され、後者については商品価値の上昇、金価値の下落、商品市場価格の騰貴によって起こることが原理的には説明されている。けれども最近では、諸商品市場価格の騰貴＝価値からの乖離が、インフレへ転化することが主張されている（有効需要政策、補論第4章は貨幣政策を扱っているけれども現代政策にまで説き及んでいない）。ほんらい需給作用に基づく商品市場価格の一般的騰落は、貨幣の相対的価値の問題である。それが絶対的価値の変動に転化するのはどのようにしてか。インフレと非インフレ物価騰貴とを区別するだけでなく、その相互関連（あるいは無関連）を

説くべきではなからうか。

3.

以上『マルクス貨幣理論の研究』の本論章別に即して飯田理論の特色と思われる箇所を紹介し、これにささやかな感想を付してきた。最後に本書全体の感想を言えば、マルクス貨幣理論の解説・研究としては群を抜いたものと言ってよいであろう。あくまで古典（『資本論』と『経済学批判』）に忠実でありながら、しかも古典に囚われず、自分の概念・言葉をもって構成・叙述している。とくにマルクスの強調点と思われるものを、かんたんな用語で表現しつつ説明する手法はさすがと思わせる。こういうばあいでも、できるだけマルクス自身の言葉を抽出して使用するあたりは好感もてる。いずれにしても、長年マルクス貨幣理論に沈潜し、それを完全に自分のものとした教授のような人でなければ、書けない「研究」である。

本書は、はじめに述べたように「インフレの貨幣性」を論証するという問題意識があった。だから教授は本書のあちこちで、現代的問題への展望を掲げている。たとえば国際通貨、金廃貨、管理通貨制度、現代インフレの諸形態……等である。けれどもこれらの諸問題は、たんに問題だけが示唆されているだけであって、立ち入った追求はなされていない。教授のような古典理論に深い理解をもつ碩学に、これらの現代的問題に立ち向う筋道だけでもつけて貰えればとそれだけが心残りである。2. で述べた所感は大部分この点にかんするものであった。

（新評論，1982年4月15日，A 5 判，407ページ，定価 4800円）